

第 129 回地元企業動向調査結果

～ 『7～9 月期：景況感、前年比悪化、前期比では改善』 ～

概 要

2006 年 7～9 月期の県内企業の景況感は、全産業で、前回調査に引き続き前年比悪化。ただ、対前期比では改善の動きがみられる。

県内企業では、売上高が、全産業で前年比、前期比ともに悪化した。価格面では、仕入価格が前期比上昇、一方、販売価格は同低下。これらにより、経常利益は全産業で前期比、前年比ともに悪化した。

10～12 月期の県内企業の景況感は、製造業、非製造業ともに改善の見込み。

【以下、当期：2006 年 7～9 月期、前期：2006 年 4～6 月期】

■「DI」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の 3 つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数を DI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」の結果を公表。

I. 景況判断

1. 国内景気

国内景況感は、全産業で前年比、前期比ともに悪化。製造業、非製造業の双方で悪化した。

10～12 月期は、当期比でやや改善の見通し。

2. 業界の景気判断（景況感）

景況感は、製造業、非製造業ともに前年比で悪化した。ただ、前期比では改善した。

10～12 月期については、製造業、非製造業ともに改善の見通しとなっている。

II. 企業の経営状況

1. 売上高

全産業で、前年比 DI、前期比 DI とともに悪化。ただ、10～12 月期は、全産業で、当期比改善の見通し。

2. 生産高・受注高・操業率

製造業の生産高、受注高、操業率は前期比悪化。一方、建設業の受注高は前期比改善。

3. 製商品の在庫水準

全産業の前期比 DI が低下。過剰感が弱まった。

4. 仕入・販売価格

前期比 DI は、仕入価格で上昇、販売価格は低下。

5. 生産・営業用設備

前期比 DI が低下。やや不足感がみられる。

6. 経常利益

前年比 DI、前期比 DI とともに悪化。

7. 資金繰り

製造業でやや悪化も、非製造業は改善。

III. 雇用人員：不足感がみられる。

IV. 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点

全産業の上位 3 は「売上（受注）の不振」、「競合の激化」、「従業員の能力不足」。

2. 重視する経営戦略

製品開発、営業販売、人材関連、合理化が上位に。

V. 設備投資

設備投資の実績は、製造業、非製造業ともに前期比上昇。全産業における設備投資の目的のトップは、「既存設備の改修・更新」。

I 景況判断

1. 国内景気

～全産業で前年比、前期比とも悪化～

7～9月期の国内景況感（全産業）は、前年比DIが1.7となり、4～6月期（7.5）より悪化した。業種別では、製造業は同4.3ポイント悪化（7.0→2.7）し、非製造業も同8.2ポイント悪化（8.2→0.0）。また、全産業の前期比DIは2.3と4～6月期（4.3）より2.0ポイント悪化した。

10～12月期の見通しについては、全産業の当期比DIは2.9と、やや改善とみている。

業種別では、製造業で同0.0と2.7ポイントの悪化見込みであるものの、非製造業が同7.9で6.3ポイント改善の見込み。

調査対象企業数は少ないが、近隣他府県DI（全産業）の同見通しは12.5となっており、改善を予測している。

2. 業界の景気判断（景況感）

～前年比悪化、前期比では改善～

7～9月期の景況感では、全産業の前年比DIが△26.6となり、4～6月期（△24.8）より1.8ポイント悪化。

業種別にみると、製造業の同DIは△25.5と4～6月期（△24.0）より1.5ポイント悪化し、非製造業の同DIも△28.6となり4～6月期（△26.2）より2.3ポイント悪化した。

また、対前期比DIは、全産業で△27.7と、4～6月期（△29.8）より2.1ポイント改善。

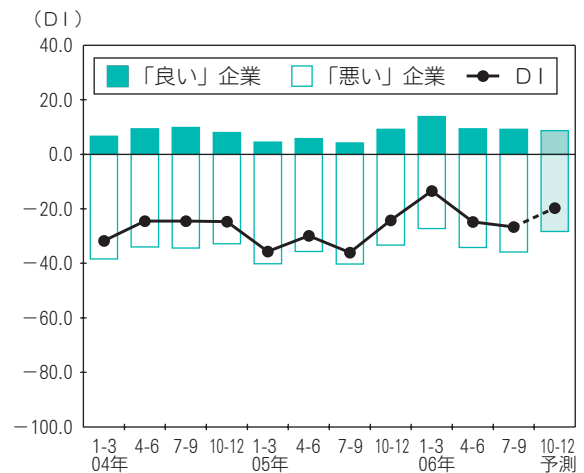
10～12月期の見通しでは、全産業の当期比DIは△19.7と、改善の予測となっている。業種別では、製造業は△19.1と8.2ポイント改善、非製造業は△20.6と8.0ポイント改善の予測。

国内景気判断（国内景況感）

→予測

| | | 実績 7～9月 | | 10～12月 |
|--------------|------------|---------|------|--------|
| | | 対前期比 | 対前年比 | 当期比 |
| 奈良県 | 良い（A） | 13.3 | 17.9 | 15.6 |
| | さほど良くない | 68.8 | 59.0 | 63.6 |
| | 悪い（B） | 11.0 | 16.2 | 12.7 |
| | 全産業DI（A-B） | 2.3 | 1.7 | 2.9 |
| 近隣他府県DI（全産業） | 製造業DI | 2.7 | 2.7 | 0.0 |
| | 非製造業DI | 1.6 | 0.0 | 7.9 |
| 近隣他府県DI（全産業） | | 8.3 | △8.4 | 12.5 |

所属業界の景気（総合判断、前年同期比）



*「03年」=2003年、「04年」=2004年、「05年」=2005年、「06年」=2006年、予測は当期比（以下同様）

所属業界の景気

→予測

| | | 実績 7～9月 | | 10～12月 |
|--------------|------------|---------|-------|--------|
| | | 対前期比 | 対前年比 | 当期比 |
| 奈良県 | 良い（A） | 6.9 | 9.2 | 8.7 |
| | さほど良くない | 52.6 | 48.6 | 56.1 |
| | 悪い（B） | 34.7 | 35.8 | 28.3 |
| | 全産業DI（A-B） | △27.7 | △26.6 | △19.7 |
| 近隣他府県DI（全産業） | 製造業DI | △27.3 | △25.5 | △19.1 |
| | 非製造業DI | △28.6 | △28.6 | △20.6 |
| 近隣他府県DI（全産業） | | △25.0 | △41.7 | △4.2 |

主要業種（所属業界）の動向

主要業種の景況感を「所属業界の景気判断」からみると、製造業の前年比DIは、繊維製品（△40.9→△33.3）、木材・木製品（△46.2→△30.0）、医薬品（△57.1→△25.0）で改善。食料品（△33.3→△75.0）、プラスチック製品（△12.5→△23.1）、その他の製造業（△2.8→△8.1）は悪化。

非製造業の前年比DIは、小売業（△44.4→△27.3）、建設業（△69.2→△50.0）、サービス業（△15.4→△7.7）で改善。また、卸売業（△26.7→△37.5）、不動産業（50.0→25.0）、その他の非製造業（14.3→△40.0）では悪化となった。

なお、10～12月期の当期比DI（見通し）は、製造業では繊維製品、木材・木製品、医薬品、プラスチック製品で改善。食料品、その他の製造業が悪化と予測。非製造業は、卸売業、建設業、不動産業で改善。小売業、その他の非製造業で横ばい。サービス業が悪化と予測している。

自社全般の業況

7～9月期の自社業況判断（全産業）は、前年比DIが△16.2で4～6月期（△9.9）より悪化。また、業種別に7～9月期の前年比DIをみても、製造業（△17.3）、非製造業（△14.3）とも前回（4～6月期）より悪化した。

【参考】県内の景況感と短観（全国）との比較

7～9月期の県内業界の景況感（前期比）を日銀短観の結果（中小企業）と比較すると、県内企業のDIは、製造業で33.3ポイント、非製造業で20.6ポイント下回っており、全国よりも厳しい判断となっている。

（注）日銀短観（中小企業）の回答率は98.3%と高く、比較的業績の悪い企業も回答していると思われ、自社の業況はほぼ業界の状況と一致すると思われる。一方、当センターの調査の回答率は30.2%と低く（民間研究機関の調査の場合は相対的に低い）、また比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠されがちになる傾向が強いことから、「自社の業況」は「業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。このため、回答企業の資本金規模別等の構成は異なるものの、短観との比較には「業界の景気」を用いている。

自社の業況・主要業種（所属業界）の景気

| | | 実績 7～9月（対前年比） | | 10～12月 | |
|----------------|---------|---------------|------|--------|-----------|
| 業種別DI 【奈良県】 | 自社の業況DI | 所属業界の景気 | | | |
| | | DI | 良い | 悪い | DI 当期比 |
| 全産業 | △16.2 | △26.6 | 9.2 | 35.8 | △19.7 |
| 製造業 | △17.3 | △25.5 | 10.9 | 36.4 | △19.1 |
| 食料品 | △12.5 | △75.0 | 0.0 | 75.0 | △62.5 |
| 繊維製品 | △20.0 | △33.3 | 6.7 | 40.0 | △20.0 |
| （靴下） | △42.1 | △52.6 | 0.0 | 52.6 | △36.8 |
| 木材・木製品 | △40.0 | △30.0 | 10.0 | 40.0 | △10.0 |
| 医薬品 | △41.7 | △25.0 | 0.0 | 25.0 | △8.3 |
| プラスチック製品 | △7.7 | △23.1 | 7.7 | 30.8 | △23.1 |
| その他の製造業 | △5.4 | △8.1 | 21.6 | 29.7 | △13.5 |
| 非製造業 | △14.3 | △28.6 | 6.3 | 34.9 | △20.6 |
| 卸売業 | △31.3 | △37.5 | 0.0 | 37.5 | △18.8 |
| 小売業 | 9.1 | △27.3 | 9.1 | 36.4 | △18.2 |
| 建設業 | △42.9 | △50.0 | 7.1 | 57.1 | △35.7 |
| 不動産業 | △25.0 | 25.0 | 25.0 | 0.0 | 50.0 |
| サービス業 | 15.4 | △7.7 | 7.7 | 15.4 | △23.1 |
| その他の非製造業 | 0.0 | △40.0 | 0.0 | 40.0 | △40.0 |

自社全般の業況

| | | 実績 7～9月 | | 10～12月 |
|--------------|------------|---------|-------|--------|
| | | 対前期比 | 対前年比 | 当期比 |
| 奈良県 | 良い（A） | 12.7 | 17.3 | 17.3 |
| | さほど良くない | 52.6 | 41.6 | 49.1 |
| | 悪い（B） | 28.3 | 33.5 | 25.4 |
| | 全産業DI（A-B） | △15.6 | △16.2 | △8.1 |
| | 製造業DI | △14.5 | △17.3 | △9.1 |
| | 非製造業DI | △17.5 | △14.3 | △6.3 |
| 近隣他府県DI（全産業） | | △8.3 | △16.6 | 0.0 |

【参考】県内景況感と短観（全国）との比較

| | | 奈良県 | | 全国 | |
|--------------|--------------|-------------|-------|-------|----|
| | | 業界 | 自社 | 自社 | |
| 7～9月 実績 | ・7～9月期：対前期比 | | | | |
| | ・10～12月期：当期比 | | | | |
| | | 良い（A） | 9.1 | 16.4 | 25 |
| | | さほど良くない | 47.3 | 46.4 | 56 |
| | | 悪い（B） | 36.4 | 30.9 | 19 |
| | | 製造業DI（A-B） | △27.3 | △14.5 | 6 |
| | | 非製造業DI（A-B） | △28.6 | △17.5 | △8 |
| 10～12月 予測 | 製造業DI | △19.1 | △9.1 | 7 | |
| | 非製造業DI | △20.6 | △6.3 | △9 | |

*日銀短観は、04年3月調査から、集計規模基準が「常用雇用者」から「資本金」へ変更され、中小企業は資本金0.2～1億円未満となった。一方、当センターの調査対象企業については、資本金による選別、除外はおこなっていない。そのため、0.2億円未満の企業も含まれており、短観とは資本金別にみた構成は異なる。【なお、短観数値は整数で公表】

II 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高

～全産業D Iは前期比、前年比ともに悪化～

7～9月期の売上高は、全産業の前年比D Iが△13.3と4～6月期（△6.2）より7.1ポイント悪化した。また、前期比D Iは△14.5で、4～6月期（△6.2）より8.3ポイント悪化した。

業種別では、製造業の前期比D Iは△12.7と4～6月期（△2.0）より10.7ポイント悪化。また、非製造業の同D Iは△17.5と4～6月期（△13.1）より4.4ポイント悪化した。

10～12月期の見通しについては、全産業の当期比D Iは1.2と改善を予測。業種別では、製造業が同0.9と改善の予測。非製造業も同1.6と改善の予測。

【製造業】

7～9月期の前期比D Iは、食料品（16.7→△25.0）、医薬品（△14.3→△33.3）、プラスチック製品（25.0→△30.8）と悪化。繊維製品（0.0→0.0）が横ばい。木材・木製品（△15.4→△10.0）、その他の製造業（△11.1→△8.1）では改善となっている。

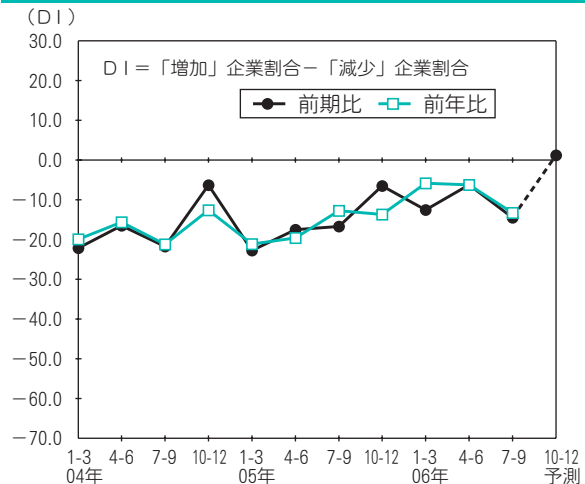
10～12月期の見通しでは、食料品、繊維製品が横ばい、繊維製品のうち靴下で悪化だが、それ以外の業種では改善とみている。

【非製造業】

7～9月期の前期比D Iは、不動産業（50.0→△25.0）、サービス業（38.5→0.0）で悪化。一方、卸売業（△20.0→0.0）、小売業（△33.3→△27.3）、建設業（△46.2→△35.7）、その他の非製造業（△42.9→△40.0）は改善している。

10～12月期の見通しでは、建設業が横ばいのほかは、全ての業種で改善とみている。

売上高（全産業）



売上高

→予測

| | | 実績 7～9月 | | 10～12月 |
|----------------|----------------|---------|-------|--------|
| | | 対前期比 | 対前年比 | 当期比 |
| 奈良 | 増加 (A) | 18.5 | 22.0 | 26.0 |
| | 不変 | 37.0 | 30.1 | 35.8 |
| | 減少 (B) | 32.9 | 35.3 | 24.9 |
| 良 | 全産業D I (A - B) | △14.5 | △13.3 | 1.2 |
| 県 | 製造業D I | △12.7 | △13.6 | 0.9 |
| | 非製造業D I | △17.5 | △12.7 | 1.6 |
| 近隣他府県D I (全産業) | | 12.5 | △8.3 | 0.0 |

主要業種の売上高（業種別D I）

→予測

| 【奈良県】 | 実績 7～9月 (対前期比) | | | | 10～12月 D I 当期比 |
|----------|----------------|------|------|------|----------------------|
| | D I | 増加 | 不変 | 減少 | |
| 全産業 | △14.5 | 18.5 | 37.0 | 32.9 | 1.2 |
| 製造業 | △12.7 | 22.7 | 34.5 | 35.5 | 0.9 |
| 食料品 | △25.0 | 25.0 | 12.5 | 50.0 | △25.0 |
| 繊維製品 | 0.0 | 30.0 | 36.7 | 30.0 | 0.0 |
| (靴下) | △10.5 | 21.1 | 42.1 | 31.6 | △26.3 |
| 木材・木製品 | △10.0 | 20.0 | 30.0 | 30.0 | 0.0 |
| 医薬品 | △33.3 | 16.7 | 33.3 | 50.0 | 25.0 |
| プラスチック製品 | △30.8 | 15.4 | 30.8 | 46.2 | 0.0 |
| その他の製造業 | △8.1 | 21.6 | 40.5 | 29.7 | 0.0 |
| 非製造業 | △17.5 | 11.1 | 41.3 | 28.6 | 1.6 |
| 卸売業 | 0.0 | 12.5 | 56.3 | 12.5 | 6.3 |
| 小売業 | △27.3 | 0.0 | 54.5 | 27.3 | 18.2 |
| 建設業 | △35.7 | 14.3 | 21.4 | 50.0 | △35.7 |
| 不動産業 | △25.0 | 25.0 | 25.0 | 50.0 | 50.0 |
| サービス業 | 0.0 | 15.4 | 46.2 | 15.4 | 15.4 |
| その他の非製造業 | △40.0 | 0.0 | 20.0 | 40.0 | △20.0 |

2. 生産高・受注高・操業率

～製造業は、生産高、受注高、操業率ともに悪化～

(1) 生産高【製造業】

7～9月期の生産高は、前期比D Iが $\Delta 8.2$ となり、4～6月期($\Delta 4.0$)より4.2ポイント悪化した。

業種別にみると、食料品(0.0 \rightarrow $\Delta 12.5$)、木材・木製品($\Delta 30.8$ \rightarrow $\Delta 50.0$)、プラスチック製品(6.3 \rightarrow $\Delta 23.1$)、その他の製造業(0.0 \rightarrow $\Delta 5.4$)で悪化。繊維製品($\Delta 13.6$ \rightarrow $\Delta 6.7$)、医薬品(28.6 \rightarrow 33.3)は改善した。

10～12月期の見通しでは、製造業の当期比D Iは1.8と改善の見込み。業種別では食料品、繊維製品のうち靴下が悪化の予測だが、その他の業種では改善の予測。

(2) 受注高【製造業・建設業】

7～9月期の受注高の前期比D Iは、製造業では $\Delta 8.2$ (4～6月期より1.2ポイント悪化)、建設業では $\Delta 28.6$ (同33.0ポイント改善)となっている。製造業の業種別の同D Iでは、食料品、プラスチック製品が悪化。木材・木製品が横ばい。繊維製品、医薬品、その他の製造業で改善。

10～12月期の見通しについては、食料品、その他の製造業で悪化の予測。木材・木製品で横ばい。繊維製品、医薬品、プラスチック製品で改善の予測。また、建設業は悪化とみている。

(3) 操業率【製造業】

7～9月期の操業率は、前期比D Iが $\Delta 6.4$ と、4～6月期($\Delta 14.0$)より7.6ポイント悪化した。

業種別の同D Iでは、食料品、医薬品、プラスチック製品は悪化。繊維製品、木材・木製品、その他の製造業は改善した。

10～12月期の見通しは、食料品、その他製造

業が悪化。それ以外の業種は横ばいか改善を予測。近隣他府県の7～9月期前期比D Iは26.6で4～6月期より改善。10～12月期は0.0と悪化予測。

製造業の生産高（業種別D I）

| 【奈良県】 | 実績7～9月（対前期比） | | | | 10～12月 D I 当期比 |
|----------|---------------|------|------|------|----------------------|
| | D I | 増加 | 不変 | 減少 | |
| 製造業全体 | $\Delta 8.2$ | 25.5 | 36.4 | 33.6 | 1.8 |
| 食料品 | $\Delta 12.5$ | 25.0 | 37.5 | 37.5 | $\Delta 25.0$ |
| 繊維製品 | $\Delta 6.7$ | 26.7 | 36.7 | 33.3 | $\Delta 6.7$ |
| （靴下） | $\Delta 15.8$ | 21.1 | 42.1 | 36.8 | $\Delta 31.6$ |
| 木材・木製品 | $\Delta 50.0$ | 10.0 | 20.0 | 60.0 | $\Delta 20.0$ |
| 医薬品 | 33.3 | 41.7 | 33.3 | 8.3 | 50.0 |
| プラスチック製品 | $\Delta 23.1$ | 23.1 | 30.8 | 46.2 | 23.1 |
| その他の製造業 | $\Delta 5.4$ | 24.3 | 43.2 | 29.7 | $\Delta 2.7$ |
| 【近隣他府県】 | 33.4 | 46.7 | 40.0 | 13.3 | 6.7 |

製造業・建設業の受注高（業種別D I）

| 【奈良県】 | 実績7～9月（対前期比） | | | | 10～12月 D I 当期比 |
|----------|---------------|------|------|------|----------------------|
| | D I | 増加 | 不変 | 減少 | |
| 製造業全体 | $\Delta 8.2$ | 23.6 | 30.9 | 31.8 | $\Delta 2.7$ |
| 食料品 | $\Delta 25.0$ | 12.5 | 37.5 | 37.5 | $\Delta 37.5$ |
| 繊維製品 | $\Delta 6.7$ | 26.7 | 23.3 | 33.3 | 3.3 |
| （靴下） | $\Delta 21.1$ | 15.8 | 26.3 | 36.8 | $\Delta 21.1$ |
| 木材・木製品 | 0.0 | 10.0 | 40.0 | 10.0 | 0.0 |
| 医薬品 | 8.3 | 33.3 | 25.0 | 25.0 | 41.7 |
| プラスチック製品 | $\Delta 15.4$ | 30.8 | 23.1 | 46.2 | 15.4 |
| その他の製造業 | $\Delta 10.8$ | 21.6 | 37.8 | 32.4 | $\Delta 21.6$ |
| 【近隣他府県】 | 20.7 | 26.7 | 46.7 | 6.7 | $\Delta 20.0$ |
| 奈良県建設業 | $\Delta 28.6$ | 21.4 | 21.4 | 50.0 | $\Delta 42.9$ |

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率（業種別D I）

| 【奈良県】 | 実績7～9月（対前期比） | | | | 10～12月 D I 当期比 |
|----------|---------------|------|------|------|----------------------|
| | D I | 増加 | 不変 | 減少 | |
| 製造業全体 | $\Delta 6.4$ | 21.8 | 40.0 | 28.2 | $\Delta 1.8$ |
| 食料品 | $\Delta 12.5$ | 12.5 | 50.0 | 25.0 | $\Delta 37.5$ |
| 繊維製品 | $\Delta 6.7$ | 23.3 | 36.7 | 30.0 | 3.3 |
| （靴下） | $\Delta 21.1$ | 15.8 | 36.8 | 36.8 | $\Delta 21.1$ |
| 木材・木製品 | $\Delta 20.0$ | 10.0 | 30.0 | 30.0 | $\Delta 20.0$ |
| 医薬品 | 8.3 | 25.0 | 41.7 | 16.7 | 50.0 |
| プラスチック製品 | $\Delta 15.4$ | 23.1 | 38.5 | 38.5 | 15.4 |
| その他の製造業 | $\Delta 2.7$ | 24.3 | 43.2 | 27.0 | $\Delta 16.2$ |
| 【近隣他府県】 | 26.6 | 33.3 | 46.7 | 6.7 | 0.0 |

3. 製商品の在庫水準 ～ 過剰感が弱まる ～

7～9月期の製商品の在庫水準（過不足）は、全産業の前期比D Iが9.8と4～6月期（17.4）より7.6ポイント低下し、過剰感が弱まった。

業種別では、製造業（17.0→12.7）は4.3ポイント低下。非製造業（18.0→4.8）も13.2ポイント低下した。個別業種でみて、製造業では木材・木製品、医薬品、プラスチック製品、その他の製造業で低下。非製造業では、卸売業、小売業、建設業で低下。

10～12月期の見通しでは、全産業の当期比D Iは9.2と7～9月期（9.8）比でやや低下と予測。業種別では、製造業は12.7と横ばい。非製造業は3.2と低下の予測。

4. 仕入・販売価格

～ 仕入価格D Iは上昇、販売価格D Iは低下～

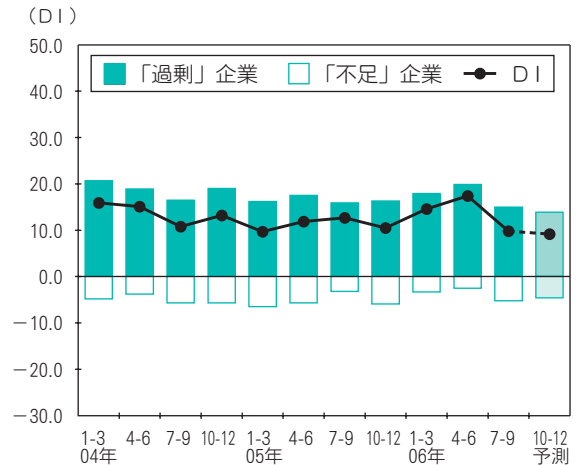
（1）仕入価格

7～9月期の全産業の仕入価格D I（前期比）は47.4と4～6月期（46.6）よりやや上昇した。業種別では、製造業（54.0→50.0）は低下、非製造業（34.4→42.9）は上昇。食料品（75.0）、プラスチック製品（92.3）、建設業（64.3）、その他の非製造業（60.0）などのD Iが高水準となっている。

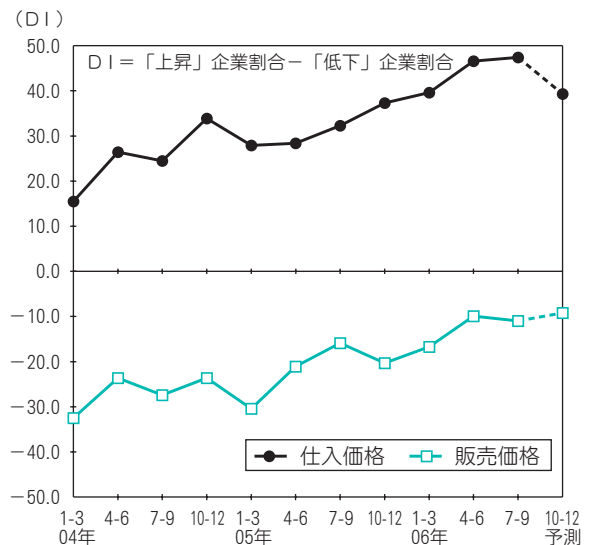
（2）販売価格

7～9月期の全産業の販売価格D I（前期比）は△11.0と、4～6月期（△9.9）より1.1ポイント低下。業種別では、製造業（△14.0→△13.6）でやや上昇。非製造業（△3.3→△6.3）で低下した。

製商品の在庫水準（前期比、全産業）



仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



仕入価格

→予測

| | | 7～9月 対前期比 | 10～12月 当期比 |
|----------------|----------------|--------------|---------------|
| 奈良 県 | 上昇 (A) | 53.2 | 43.9 |
| | 不変 | 33.5 | 38.7 |
| | 低下 (B) | 5.8 | 4.6 |
| | 全産業D I (A - B) | 47.4 | 39.3 |
| | 製造業D I | 50.0 | 42.7 |
| | 非製造業D I | 42.9 | 33.3 |
| 近隣他府県D I (全産業) | | 54.2 | 45.8 |

販売価格

→予測

| | | 7～9月 対前期比 | 10～12月 当期比 |
|----------------|----------------|--------------|---------------|
| 奈良 県 | 上昇 (A) | 11.6 | 12.7 |
| | 不変 | 58.4 | 54.3 |
| | 低下 (B) | 22.5 | 22.0 |
| | 全産業D I (A - B) | △11.0 | △9.2 |
| | 製造業D I | △13.6 | △13.6 |
| | 非製造業D I | △6.3 | △1.6 |
| 近隣他府県D I (全産業) | | 4.1 | 8.3 |

5. 生産・営業用設備

～ やや不足感がみられる ～

7～9月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比D Iが△2.3で、4～6月期(0.0)に比べてやや不足感がみられる。

業種別にみると、製造業で△1.8、非製造業でも△3.2となっており、不足感がみられる。

個別業種では、製造業で木材・木製品、プラスチック製品に不足感がみられ、また、非製造業で卸売業、小売業、不動産業に不足感がみられる。それ以外は過剰ないしは過不足なしとなっている。

10～12月期の見通しについては、製造業で不足感が解消、非製造業で横ばいの予測。

6. 経常利益 ～ 前年比、前期比ともに悪化 ～

7～9月期の経常利益は、全産業の前期比D Iが△23.1と4～6月期(△16.8)より6.3ポイント悪化した。また、前年比D Iは△19.7で、4～6月期(△9.9)に比べ9.8ポイント悪化した。

業種別の前年比D Iは、製造業が△11.0→△20.9と9.9ポイント悪化。また、非製造業も△8.2→△17.5と9.3ポイント悪化した。

10～12月期の見通しは、全産業の当期比D Iは△8.1と改善の予測。業種別では、製造業(同△11.8)が改善、非製造業(同△1.6)も改善の予測。

* 売上高D Iを横軸に、経常利益D Iを縦軸に主要業種(自社の業況判断)のD Iをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフでは、多くの業種が、売上と利益ともに減少し、特に建設業、医薬品などが厳しいことがわかる。

経常利益

→予測

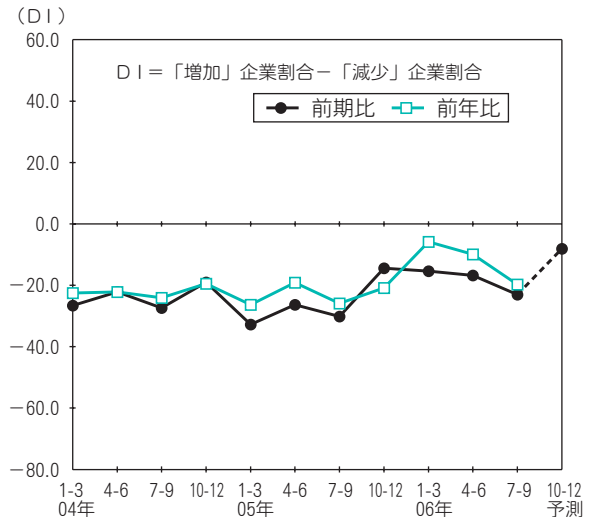
| | | 実績 7～9月 | | 10～12月 当期比 |
|----------------|--------------|---------|-------|---------------|
| | | 対前期比 | 対前年比 | |
| 奈良 県 | 増加(A) | 16.2 | 18.5 | 21.4 |
| | 不変 | 38.2 | 35.3 | 42.2 |
| | 減少(B) | 39.3 | 38.2 | 29.5 |
| | 全産業D I (A-B) | △23.1 | △19.7 | △8.1 |
| | 製造業D I | △21.8 | △20.9 | △11.8 |
| | 非製造業D I | △25.4 | △17.5 | △1.6 |
| 近隣他府県D I (全産業) | | △4.1 | △12.5 | 0.0 |

生産・営業用設備の水準

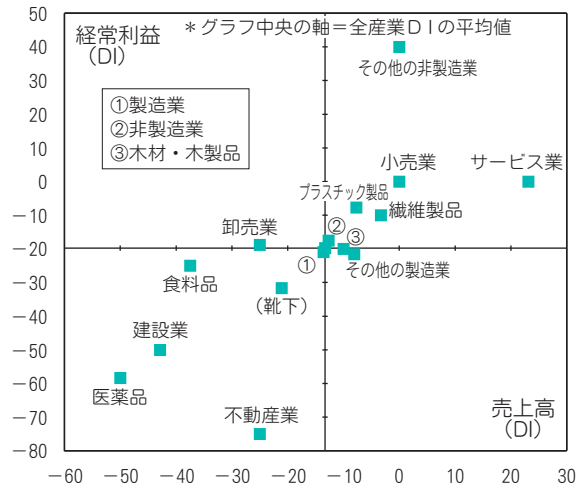
→予測

| | | 7～9月 対前期比 | 10～12月 当期比 |
|----------------|--------------|--------------|---------------|
| 奈良 県 | 過剰(A) | 6.4 | 6.9 |
| | 適正 | 74.0 | 71.7 |
| | 不足(B) | 8.7 | 8.1 |
| | 全産業D I (A-B) | △2.3 | △1.2 |
| | 製造業D I | △1.8 | 0.0 |
| | 非製造業D I | △3.2 | △3.2 |
| 近隣他府県D I (全産業) | | △4.1 | △4.1 |

経常利益 (全産業)



売上高と経常利益からみた業種別景況
【自社の業況判断、前年同期比】



7. 資金繰り ～非製造業で改善～

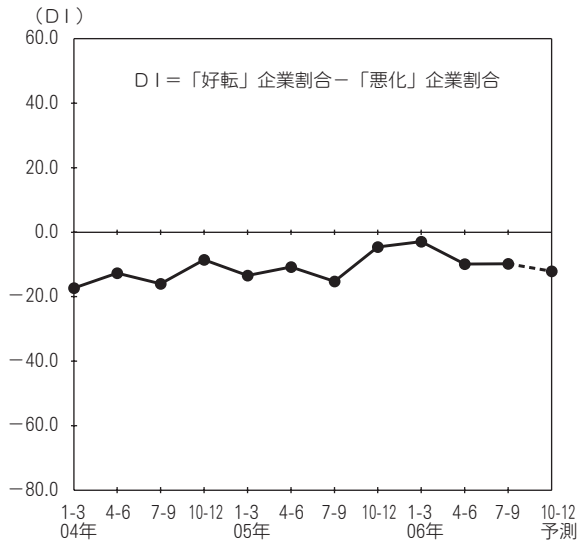
7～9月期の全産業の資金繰りDI（前期比）は△9.8と4～6月期（△9.9）ほぼ横ばい。製造業（△11.0→△12.7）で1.7ポイント悪化したものの、非製造業（△8.2→△4.8）で3.4ポイント改善した。

個別業種では、食料品、繊維製品、医薬品、プラスチック製品、不動産業、その他の製造業は前期比悪化、サービス業が横ばい、それ以外の製造業、非製造業の各業種では改善となった。

10～12月期の見通しは、全産業では△12.1となり、悪化とみている。

製造業が△13.6、非製造業も△9.5と、ともに悪化の予測。

資金繰り（前期比、全産業）



資金繰り

→予測

| | | 7～9月 対前期比 | 10～12月 当期比 |
|---------------|---------------|--------------|---------------|
| 奈良 県 | 好転 (A) | 6.4 | 5.8 |
| | 不変 | 75.1 | 71.1 |
| | 悪化 (B) | 16.2 | 17.9 |
| | 全産業DI (A - B) | △9.8 | △12.1 |
| 製造業DI | | △12.7 | △13.6 |
| 非製造業DI | | △4.8 | △9.5 |
| 近隣他府県DI (全産業) | | 0.0 | △8.4 |

III

雇用人員～不足感がみられる～

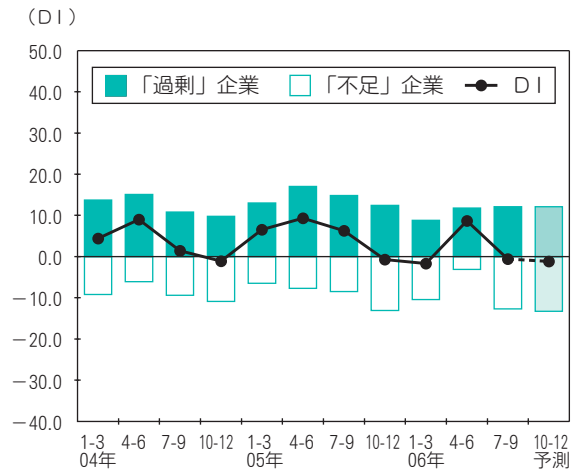
7～9月期の全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、全産業で△0.6と4～6月期（8.7）より9.3ポイント低下、不足感がみられている。

業種別にみると、製造業（7.0→0.9）で過剰感が弱まり、また、非製造業（11.5→△3.2）では不足感がみられている。

個別業種では、医薬品、その他の製造業、建設業、サービス業で過剰感がみられるものの、それ以外の業種では過不足なし、あるいは不足感がみられる。

10～12月期の見通しでは、全産業で△1.2と不足感は若干ながら強まると予測している。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



雇用人員の過不足

→予測

| | | 7～9月 対前期比 | 10～12月 当期比 |
|---------------|---------------|--------------|---------------|
| 奈良 県 | 過剰 (A) | 12.1 | 12.1 |
| | 不変 | 67.1 | 64.2 |
| | 不足 (B) | 12.7 | 13.3 |
| | 全産業DI (A - B) | △0.6 | △1.2 |
| 製造業DI | | 0.9 | 0.9 |
| 非製造業DI | | △3.2 | △4.8 |
| 近隣他府県DI (全産業) | | 0.0 | 4.2 |

IV

経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点

～ 従業員の能力不足の順位が上昇～

全産業の上位3をみると、「売上（受注）の不振」（57.8%）、「競合の激化」（42.8%）に続き、今回、「従業員の能力不足」（36.0%）の順位が上昇。

製造業では、「売上（受注）の不振」（57.3%）が最も多く、「販売価格（加工賃）の低迷」（38.2%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（35.5%）、「競合の激化」（33.6%）、「従業員の能力不足」（30.9%）、「設備の老朽化」（30.0%）が続く。

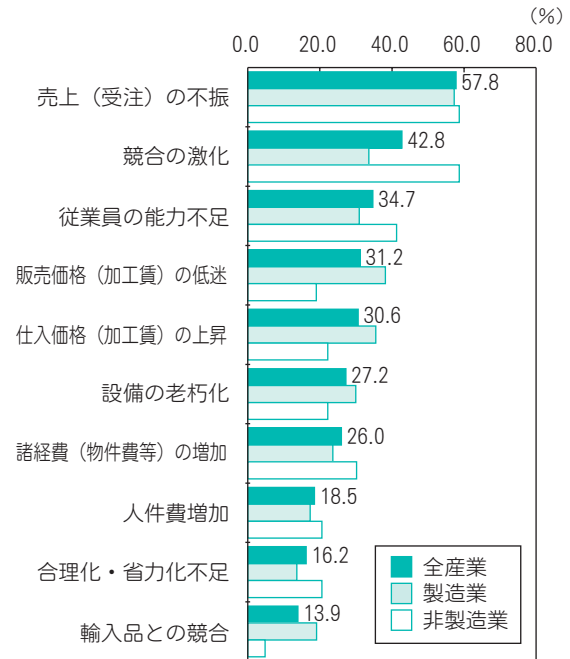
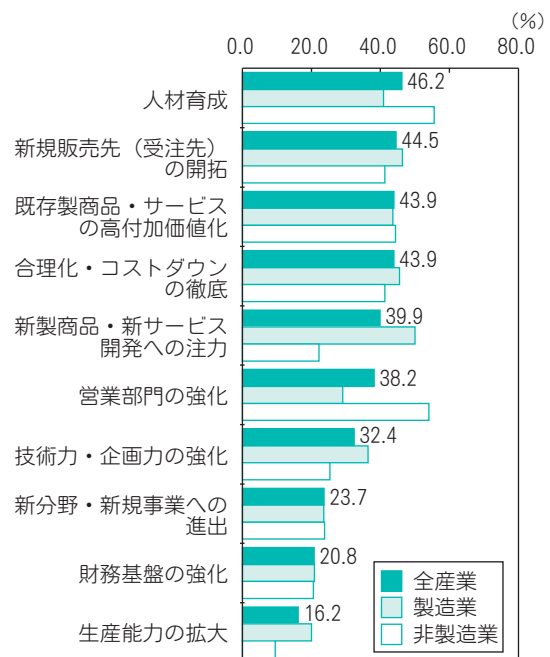
一方、非製造業では、「売上（受注）の不振」（58.7%）、「競合の激化」（58.7%）が同率で最も多く、以下、「従業員の能力不足」（41.3%）、「諸経費（物件費等）の増加」（30.2%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（22.2%）、「設備の老朽化」（22.2%）と続いている。

2. 重視する経営戦略

～ 製品開発、営業販売、人材関連、合理化が上位に～

製造業では、経営戦略として「新製商品・新サービス開発への注力」（50.0%）がトップ。以下、「新規販売先（受注先）の開拓」（46.4%）、「合理化・コストダウンの徹底」（45.5%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（43.6%）、「人材育成」（40.9%）、「技術力・企画力の強化」（36.4%）、「営業部門の強化」（29.1%）と続く。

一方、非製造業では、「人材育成」（55.6%）がトップとなり、次いで「営業部門の強化」（54.0%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（44.4%）、「合理化・コストダウンの徹底」（41.3%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（41.3%）、「技術力・企画力の強化」（25.4%）と続いている。

経営上の問題点（複数回答）
【全産業の上位10項目】重視する経営戦略（複数回答）
【全産業の上位10項目】

V 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画

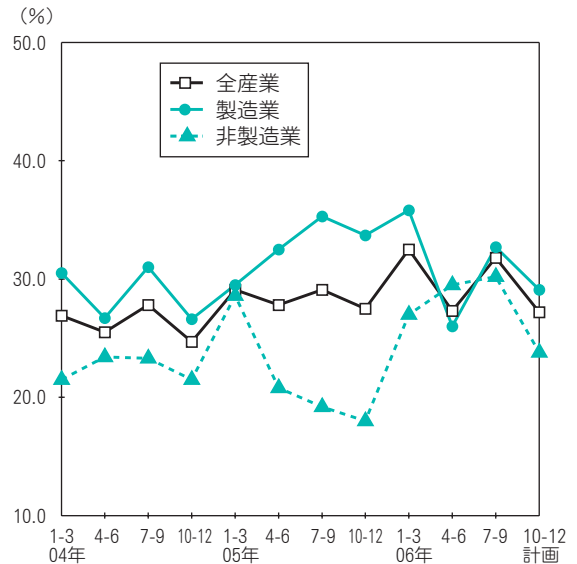
～実績は、製造業、非製造業とも上昇～

7～9月期の全産業の設備投資実績（実施企業の割合）は31.8%と、4～6月期（27.3%）に比べて4.5ポイントの上昇をみせた。業種別の実施企業割合は、製造業、非製造業ともに上昇した。

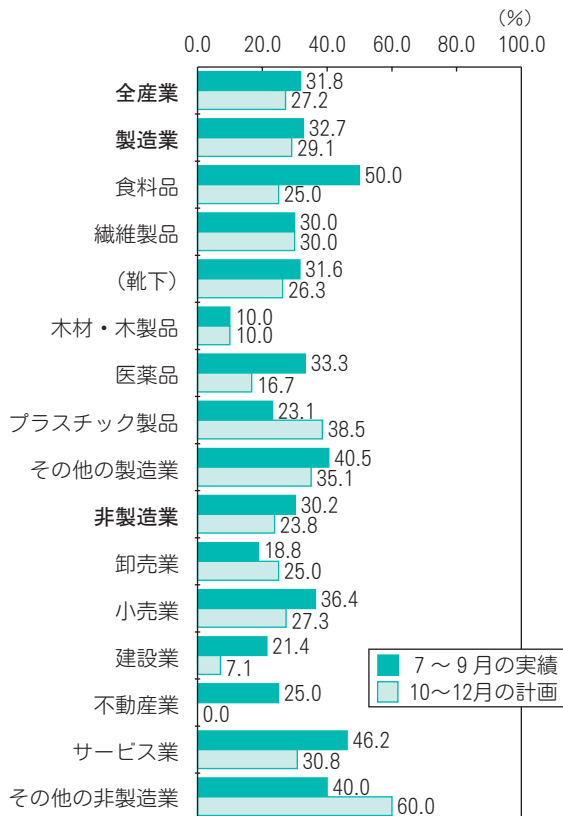
10～12月期の見通しは、当期に比して、製造業、非製造業とも低下の見込みとなっている。

ただ、奈良県産業の事業所数の構成比（製造業は約15%）と本調査回答企業の構成比（同約64%）の違いや、比較的業績の振るわない企業からの回答が少なくなりがちである点を考慮すると、設備投資の実態は本調査より低いと考えられる。

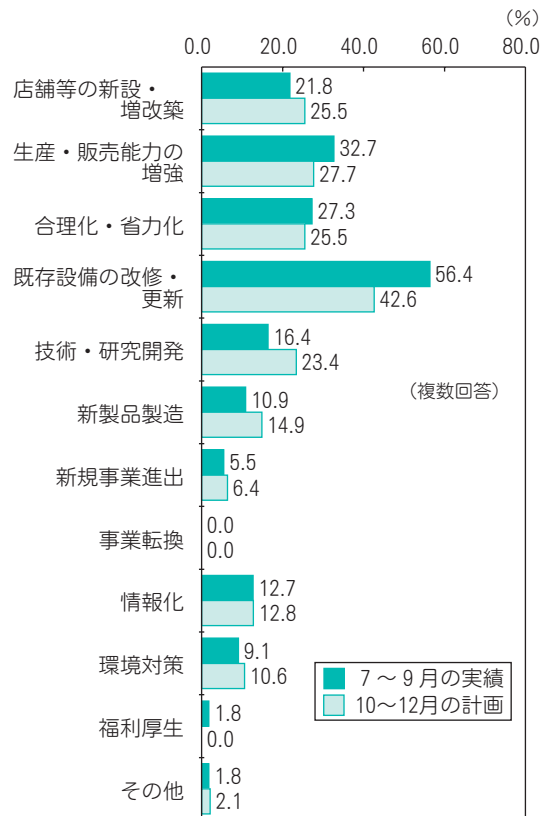
設備投資の実績



設備投資の実績と計画



設備投資の目的【全産業】



当期の製造業は32.7%と前期（26.0%）に比べて6.7ポイントの上昇となった。また、非製造業は30.2%と前期（29.5%）に比べて0.7ポイントの上昇となった（前頁の右上のグラフ参照）。

個別業種をみると、食料品（50.0%）、サービス業（46.2%）、その他の製造業（40.5%）、その他の非製造業（40.0%）、小売業（36.4%）などで投資する企業の割合が高い。一方、木材・木製品、卸売業などでは設備投資実施は低調であった。

10～12月期に設備投資を計画している企業は、全産業では27.2%と当期比4.6ポイント低下の見込み。製造業が29.1%と同3.6ポイント低下、また、非製造業も23.8%と同6.4ポイント低下の見込み。

個別業種では、その他の非製造業（60.0%）、プラスチック製品（38.5%）、その他の製造業（35.1%）、サービス業（30.8%）、繊維製品（30.0%）

で設備投資の見込みが高い。

2. 設備投資の目的

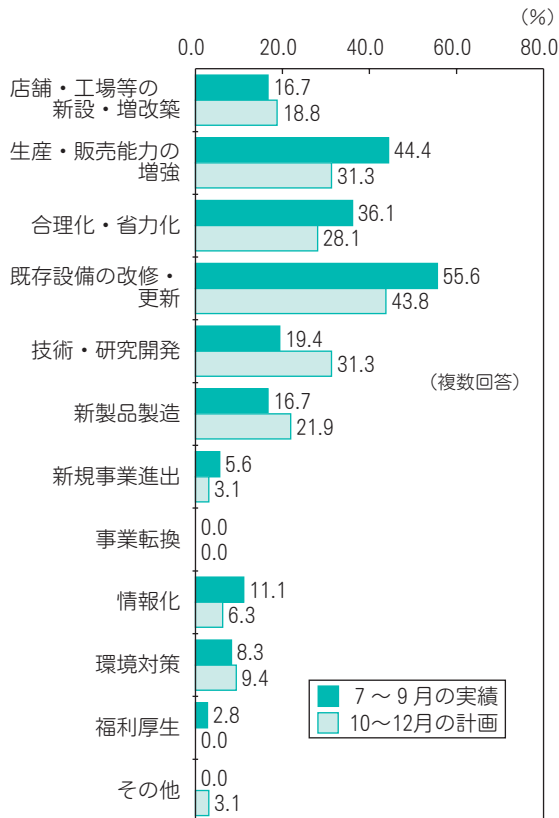
～「既存設備の改修・更新」（全産業）がトップ～

製造業の7～9月期の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（55.6%）が最も多く、次いで、「生産・販売能力の増強」（44.4%）、「合理化・省力化」（36.1%）、「技術・研究開発」（19.4%）などが続いている。

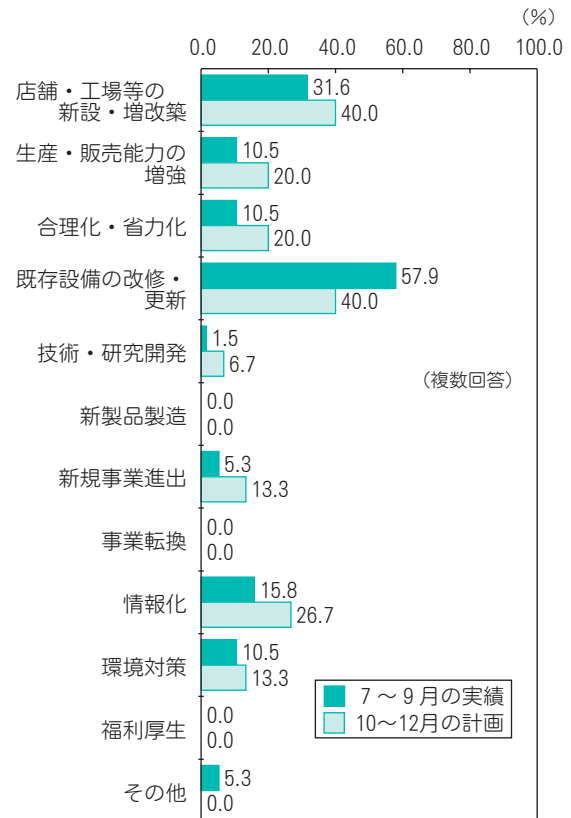
一方、非製造業では、「既存設備の改修・更新」（57.9%）が最も多く、次いで、「店舗・工場等の新設・増改築」（31.6%）、「情報化」（15.8%）、「合理化・省力化」（10.5%）、「生産・販売能力の増強」（10.5%）、「技術・研究開発」（10.5%）、「環境対策」（10.5%）などとなっている。

（山城 満）

設備投資の目的【製造業】



設備投資の目的【非製造業】



Research

【参考】主要業種別D I

(本文未掲載分の主な指標)

【7～9月期：対前期比、10～12月期：当期比】

| 【奈良県】 | 製商品在庫水準 | | 仕入価格 | | 販売価格 | | 経常利益 | | 資金繰り | | 雇用人員過不足 | |
|------------|---------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|---------|--------|
| | 7～9月 | 10～12月 | 7～9月 | 10～12月 | 7～9月 | 10～12月 | 7～9月 | 10～12月 | 7～9月 | 10～12月 | 7～9月 | 10～12月 |
| 全産業 | 9.8 | 9.2 | 47.4 | 39.3 | △11.0 | △9.2 | △23.1 | △8.1 | △9.8 | △12.1 | △0.6 | △1.2 |
| 製造業 | 12.7 | 12.7 | 50.0 | 42.7 | △13.6 | △13.6 | △21.8 | △11.8 | △12.7 | △13.6 | 0.9 | 0.9 |
| 食料品 | 25.0 | 12.5 | 75.0 | 62.5 | △25.0 | △25.0 | △12.5 | △37.5 | △37.5 | △37.5 | 0.0 | 12.5 |
| 繊維製品 | 16.7 | 13.3 | 46.7 | 36.7 | △6.7 | △10.0 | △16.7 | △13.3 | △6.7 | △6.7 | △6.7 | △3.3 |
| (靴下) | 15.8 | 15.8 | 47.4 | 42.1 | △21.1 | △21.1 | △42.1 | △42.1 | △10.5 | △21.1 | △10.5 | 0.0 |
| 木材・木製品 | 20.0 | 20.0 | △10.0 | △10.0 | △30.0 | △40.0 | 0.0 | 0.0 | 10.0 | 10.0 | △10.0 | 0.0 |
| 医薬品 | 8.3 | 8.3 | 25.0 | 25.0 | △8.3 | 0.0 | △50.0 | 25.0 | △41.7 | △16.7 | 16.7 | 8.3 |
| プラスチック製品 | 15.4 | 7.7 | 92.3 | 84.6 | 15.4 | 30.8 | △46.2 | △7.7 | △23.1 | △15.4 | △7.7 | △23.1 |
| その他の製造業 | 5.4 | 13.5 | 56.8 | 48.6 | △24.3 | △27.0 | △16.2 | △21.6 | △5.4 | △18.9 | 8.1 | 8.1 |
| 非製造業 | 4.8 | 3.2 | 42.9 | 33.3 | △6.3 | △1.6 | △25.4 | △1.6 | △4.8 | △9.5 | △3.2 | △4.8 |
| 卸売業 | 12.5 | 12.5 | 50.0 | 43.8 | 12.5 | 12.5 | △18.8 | 12.5 | 12.5 | 6.3 | △18.8 | △18.8 |
| 小売業 | 9.1 | 9.1 | 18.2 | 18.2 | 9.1 | 9.1 | △18.2 | 9.1 | △9.1 | △9.1 | △18.2 | △9.1 |
| 建設業 | 0.0 | 0.0 | 64.3 | 35.7 | △28.6 | △28.6 | △50.0 | △42.9 | △21.4 | △21.4 | 14.3 | 14.3 |
| 不動産業 | △25.0 | △50.0 | 25.0 | 50.0 | 25.0 | 50.0 | △75.0 | 50.0 | 25.0 | △25.0 | △25.0 | △50.0 |
| サービス業 | 7.7 | 7.7 | 30.8 | 30.8 | △23.1 | △7.7 | △7.7 | 0.0 | △15.4 | △15.4 | 15.4 | 7.7 |
| その他の非製造業 | 0.0 | 0.0 | 60.0 | 20.0 | △20.0 | △20.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 近隣他府県(全産業) | 8.4 | 0.0 | 54.2 | 45.8 | 4.1 | 8.3 | 4.1 | 0.0 | 0.0 | △8.4 | 0.0 | 4.2 |

【調査概要】

- ・調査実施時期：2006年9月下旬～2006年10月上旬
- ・調査方法：郵送法による無記名アンケート方式
- ・対象企業数：652先（個人事業を含む）
- ・有効回答数：197先（有効回答率30.2%）

〈回答企業の地域別内訳〉

- 奈良県 173先：87.8%
- 近隣他府県 24先：12.2%
大阪府2先、和歌山県11先、
京都府9先、三重県2先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

| 【奈良県】 | 先数 | 業種別 縦% | 従業員規模別構成比（横%） | | | | | | 資本金階層別構成比（横%） | | | | |
|----------|-----|-----------|---------------|--------|--------|--------|----------|--------|---------------|-----------|-------------------|---------------|-------|
| | | | 1～9人 | 10～19人 | 20～49人 | 50～99人 | 100～299人 | 300人以上 | 個人事業 | 1,000万円未満 | 1,000万円～3,000万円未満 | 3,000万円～1億円未満 | 1億円以上 |
| 全産業 | 173 | 100.0 | 20.2 | 17.9 | 26.6 | 17.3 | 13.9 | 4.0 | 6.4 | 5.2 | 45.1 | 35.8 | 6.9 |
| 製造業 | 110 | 63.6 | 22.7 | 10.9 | 31.8 | 20.0 | 11.8 | 2.7 | 9.1 | 2.7 | 49.1 | 32.7 | 5.5 |
| 食料品 | 8 | 4.6 | 25.0 | 0.0 | 37.5 | 25.0 | 12.5 | 0.0 | 12.5 | 0.0 | 50.0 | 37.5 | 0.0 |
| 繊維製品 | 30 | 17.3 | 20.0 | 10.0 | 33.3 | 30.0 | 6.7 | 0.0 | 10.0 | 0.0 | 56.7 | 26.7 | 3.3 |
| (靴下) | 19 | 11.0 | 26.3 | 0.0 | 31.6 | 31.6 | 10.5 | 0.0 | 15.8 | 0.0 | 57.9 | 21.1 | 0.0 |
| 木材・木製品 | 10 | 5.8 | 80.0 | 10.0 | 10.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 10.0 | 50.0 | 20.0 | 0.0 |
| 医薬品 | 12 | 6.9 | 25.0 | 0.0 | 41.7 | 16.7 | 8.3 | 8.3 | 8.3 | 8.3 | 41.7 | 33.3 | 8.3 |
| プラスチック製品 | 13 | 7.5 | 0.0 | 30.8 | 38.5 | 23.1 | 7.7 | 0.0 | 7.7 | 0.0 | 69.2 | 23.1 | 0.0 |
| その他の製造業 | 37 | 21.4 | 16.2 | 10.8 | 29.7 | 16.2 | 21.6 | 5.4 | 5.4 | 2.7 | 37.8 | 43.2 | 10.8 |
| 非製造業 | 63 | 36.4 | 15.9 | 30.2 | 17.5 | 12.7 | 17.5 | 6.3 | 1.6 | 9.5 | 38.1 | 41.3 | 9.5 |
| 卸売業 | 16 | 9.2 | 12.5 | 37.5 | 12.5 | 18.8 | 12.5 | 6.3 | 0.0 | 12.5 | 37.5 | 50.0 | 0.0 |
| 小売業 | 11 | 6.4 | 27.3 | 9.1 | 9.1 | 0.0 | 45.5 | 9.1 | 0.0 | 9.1 | 45.5 | 27.3 | 18.2 |
| 建設業 | 14 | 8.1 | 7.1 | 50.0 | 28.6 | 7.1 | 7.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 21.4 | 78.6 | 0.0 |
| 不動産業 | 4 | 2.3 | 50.0 | 0.0 | 25.0 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 25.0 | 0.0 | 25.0 | 25.0 | 25.0 |
| サービス業 | 13 | 7.5 | 15.4 | 23.1 | 15.4 | 23.1 | 15.4 | 7.7 | 0.0 | 23.1 | 61.5 | 7.7 | 7.7 |
| その他の非製造業 | 5 | 2.9 | 0.0 | 40.0 | 20.0 | 0.0 | 20.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 40.0 | 40.0 |
| 【近隣他府県】 | 24 | 100.0 | 25.0 | 29.2 | 29.2 | 12.5 | 4.2 | 0.0 | 8.3 | 8.3 | 54.2 | 25.0 | 4.2 |